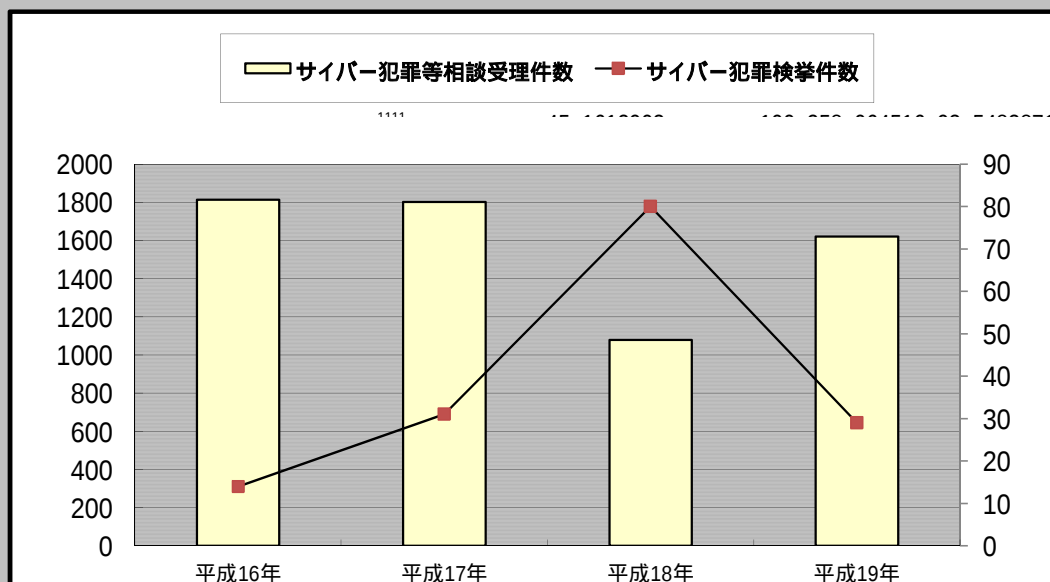


業務名

サイバー犯罪対策の推進

○業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				
サイバー犯罪等相談受理件数	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	1,813	1,802	1,079	1,621	件
サイバー犯罪検挙件数	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	14	31	80	29	件
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位



○業務の主なコスト

No	事業名	平成19年度事業費(千円)	平成20年度事業費(千円)
1	生活安全警察費	13,672	12,058
2	サイバーポリス110事業費	4,948	4,685
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合 計		18,620	16,743

○平成19年の取組み

- 警察署に対するサイバー犯罪支援システムの一層の活用を推進した結果、インターネットを利用した児童ポルノDVD販売事件の検挙など、ネットワーク利用犯罪29件を検挙した。
- 第一線の捜査員18名を対象としたサイバー犯罪対策専科を実施するとともに、サイバー犯罪対策本部を構成する捜査員52名を対象とした研修会を実施し、年々巧妙・複雑化するサイバー犯罪捜査に資する教養を実施した。
- 県民等の情報セキュリティ意識高揚のため、情報セキュリティアドバイザーによる防犯講習会等を152回（受講者数15,958人）を実施するとともに、「情報セキュリティの日」にあわせ、三重県インターネット防犯連絡協議会と連携を図り、街頭広報啓発活動を実施した。

○課題と平成20年の取組み

- 民間パトロール員等とともにサイバーパトロールを強化して、インターネット上の違法・有害情報の発見に努め、違法情報については、積極的に事件化を図り、有害情報については、ホットラインセンターを活用し、削除依頼をするなど、サイバー空間の環境浄化を図る。
- 関係団体と連携して県民への広報啓発活動を推進し、県民の情報セキュリティ意識の向上を図る。
- 年々悪質・巧妙・複雑化するサイバー犯罪に対応するため、第一線捜査員を対象とした専科、研修会を積極的に実施し、サイバー犯罪捜査に関する技術・知識の習得に努める。